

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成9年度末 平成10年3月31日	平成10年度末 平成11年3月31日	平成11年度末 平成12年3月31日	
(資産の部)				
現金預け金	4,498,998	1,712,345	3,965,717	6
コールローン及び買入手形	1,084,452	521,777	252,075	
買入金銭債権	168,496	146,649	178,331	6
特定取引資産	5,371,603	2,677,442	1,745,425	
金銭の信託	215,554	85,942	109,039	
有価証券	7,096,210	6,642,890	8,968,853	1,6
貸出金	36,928,127	35,589,779	32,940,880	2,3,4,
外国為替	623,384	404,760	362,889	5,6
その他資産	4,321,679	2,919,089	2,425,278	6
動産不動産	741,668	686,079	680,334	6,7,8
リース資産	—	834,401	823,859	8
繰延税金	547,804	—	—	
繰延税金資産	—	804,870	704,881	
支払承諾見返	2,771,565	1,947,843	1,560,437	
貸倒引当金	—	—	950,499	
資産の部合計	64,369,544	54,973,872	53,767,504	
(負債の部)				
預金	33,647,849	28,097,866	28,362,065	6
譲渡性預金	4,858,698	5,810,931	6,869,258	
コールマネー及び売渡手形	4,810,752	3,362,578	2,745,132	6
コマーシャル・ペーパー	—	528,229	192,507	
特定取引負債	3,909,990	1,379,903	952,649	6
借入金	2,347,410	2,817,809	2,518,700	6,9
外国為替	84,635	155,485	163,951	
社債	990,578	1,049,102	1,566,242	10
転換社債	101,106	101,106	101,106	
その他負債	7,099,968	5,782,119	6,070,477	
貸倒引当金	1,278,683	1,267,935	—	
退職給与引当金	49,999	52,433	49,715	
債権売却損失引当金	80,964	139,785	116,240	
特別法上の引当金	829	14	8	
繰延税金負債	—	5,322	3,585	
再評価に係る繰延税金負債	—	119,954	111,692	7
少数株主持分	290,388	—	—	
支払承諾	2,771,565	1,947,843	1,560,437	6
再評価差額金	374,531	—	—	
負債の部合計	62,697,950	52,618,423	51,383,774	
少数株主持分	—	598,324	579,371	
(資本の部)				
資本金	502,348	752,848	752,848	
資本準備金	392,580	643,080	643,080	
利益準備金	94,595	—	—	
その他の剰余金	682,075	—	—	
再評価差額金	—	165,289	168,119	7
連結剰余金	—	209,178	253,573	
	1,671,598	1,770,395	1,817,622	
自己株式	5	25	16	
子会社の所有する親会社株式	—	13,247	13,247	
資本の部合計	1,671,593	1,757,123	1,804,358	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	64,369,544	54,973,872	53,767,504	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
経常収益	2,578,793	2,677,921	3,002,923
資金運用収益	1,993,193	1,705,261	1,528,031
貸出金利息	1,144,599	1,031,022	839,295
有価証券利息配当金	195,623	185,039	162,129
コールローン利息及び買入手形利息	22,278	13,406	5,570
預け金利息	278,654	96,558	84,335
その他の受入利息	352,038	379,234	436,701
役務取引等収益	152,036	212,090	182,637
特定取引収益	131,608	107,402	69,760
その他業務収益	77,904	615,925	589,638
リース料収入	—	369,849	338,837
割賦売上高	—	97,280	144,775
その他の業務収益	—	148,795	106,026
その他経常収益	224,050	37,241	632,855
経常費用	3,081,482	3,555,242	2,765,637
資金調達費用	1,324,009	1,049,017	874,315
預金利息	746,841	473,166	270,347
譲渡性預金利息	127,552	64,135	18,016
コールマネー利息及び売渡手形利息	39,147	25,257	8,607
コマーシャル・ペーパー利息	—	9,903	5,010
借入金利息	67,289	83,153	65,621
社債利息	43,701	47,554	44,709
転換社債利息	409	409	404
その他の支払利息	299,068	345,437	461,599
役務取引等費用	60,537	33,634	36,775
特定取引費用	148,427	81,847	22,853
その他業務費用	63,309	466,419	510,433
賃貸原価	—	320,631	292,701
割賦原価	—	82,187	128,637
その他の業務費用	—	63,600	89,095
営業経費	443,646	523,937	466,140
その他経常費用	1,041,552	1,400,388	855,118
貸倒引当金繰入額	839,723	654,245	245,182
その他の経常費用	201,828	746,142	609,936
経常利益(は経常損失)	502,689	877,321	237,285
特別利益	83,619	150,877	10,694
動産不動産処分益	19,197	69,168	1,710
償却債権取立益	506	2,453	979
国債価格変動引当金取崩額	5,141	—	—
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	17,305	815	—
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—	0
証券取引責任準備金取崩額	2	—	4
その他の特別利益	41,465	78,440	8,000
特別損失	50,349	32,587	31,477
動産不動産処分損	8,140	7,547	10,016
金融先物取引責任準備金取崩額	2	—	—
その他の特別損失	42,207	25,039	21,460
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	469,419	759,030	216,503
法人税及び住民税	55,492	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	43,048	50,794
法人税等調整額	278,495	231,468	96,387
少数株主損失	—	1,721	—
少数株主利益	4,970	—	7,444
持分法による投資損益	91	—	—
当期純利益(は当期純損失)	251,296	568,889	61,875

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残高	—	776,670	209,178
その他の剰余金期首残高	965,529	682,075	—
利益準備金期首残高	—	94,595	—
連結剰余金増加高	—	24,170	3,152
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	—	9,492	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	—	14,677	—
再評価差額金取崩	—	—	3,152
連結剰余金減少高	—	22,772	20,633
配当金	—	22,772	20,633
その他の剰余金減少高	32,157	—	—
利益等準備金繰入額	5,369	—	—
配当金	26,698	—	—
連結子会社減少に伴う剰余金の減少	88	—	—
当期純利益(は当期純損失)	251,296	568,889	61,875
その他の剰余金期末残高	682,075	—	—
連結剰余金期末残高	—	209,178	253,573

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年度	
	平成11年4月1日から	平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		216,503
動産不動産減価償却費		24,070
リース資産減価償却費		272,031
連結調整勘定償却額		1
持分法による投資損益()		35,549
貸倒引当金の増加額		315,850
債権売却損失引当金の増加額		23,545
退職給与引当金の増加額		2,715
資金運用収益		1,528,031
資金調達費用		874,315
有価証券関係損益()		508,327
金銭の信託の運用損益()		760
為替差損益()		73,864
動産不動産処分損益()		8,306
リース資産処分損益()		33,342
営業譲渡益		8,000
年金追加拠出損失		21,460
特定取引資産の純増()減		826,416
特定取引負債の純増減()		351,166
貸出金の純増()減		2,514,357
預金の純増減()		271,528
譲渡性預金の純増減()		1,061,647
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		200,617
有利息預け金の純増()減		1,875,746
コールローン等の純増()減		235,178
債券借入取引担保金の純増()減		137,396
コールマネー等の純増減()		615,238
コマーシャル・ペーパーの純増減()		321,851
債券貸付取引担保金の純増減()		1,154,362
外国為替(資産)の純増()減		30,430
外国為替(負債)の純増減()		22,124
普通社債の発行・償還による純増減()		524,910
資金運用による収入		1,430,203
資金調達による支出		894,663
その他		429,627
小計		2,693,381
年金追加拠出額		21,578
法人税等の支払額		41,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,630,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		38,223,957
有価証券の売却による収入		29,463,927
有価証券の償還による収入		6,821,306
金銭の信託の増加による支出		59,516
金銭の信託の減少による収入		34,750
動産不動産の取得による支出		36,175
動産不動産の売却による収入		11,365
リース資産の取得による支出		325,621
リース資産の売却による収入		16,304
営業譲渡による収入		8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,289,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		5,000
劣後特約付借入金の返済による支出		47,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		149,150
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		23,000
配当金支払額		20,640
少数株主への配当金支払額		333
自己株式の取得による支出		714
自己株式の売却による収入		717
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,226
現金及び現金同等物の増加額		394,481
現金及び現金同等物の期首残高		928,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		25
現金及び現金同等物の期末残高		1,323,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 75社
 主要な連結子会社名は、「住友銀行グループの概要」に記載しているため省略いたしました。
 なお、エスジー債権回収株式会社及びエス・ビー・エル・パートナーズ有限会社は設立により、当連結会計年度より連結子会社といたしました。
 また、清算により子会社でなくなったためエス・キャピタル株式会社(住友キャピタル証券株式会社を名称変更)、Sumitomo Bank of New York Trust Company 及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社を連結子会社から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他45社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。
 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 38社
 主要な持分法適用の関連会社名は、「住友銀行グループの概要」に記載しているため省略いたしました。
 大和住銀投信投資顧問株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社は株式取得により、他19社は実質的に重要な影響を与えていると認められることから当連結会計年度より関連会社とし、持分法を適用いたしました。
 持分法適用関連会社であった日本総合信用株式会社と東京総合信用株式会社は平成11年10月1日に合併(存続会社:日本総合信用株式会社)し、持分法適用関連会社株式会社クオークとなりました。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他45社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名 Sumigin Metro Investment Corporation
 持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 35社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 38社 |
- 10月末日を決算日とする連結子会社については、平成12年1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
 在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法を適用しております。
- (3) 減価償却の方法
 (イ) 動産不動産及びリース資産
 当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建物	定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

 国内連結子会社の動産不動産については、主として定率法(税法基準)により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- (ロ) ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
 なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、後記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に

係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。前記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて前記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は978,443百万円であります。

(5) 退職給与引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金8百万円であり、次のように計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

国内証券連結子会社において計上しておりました証券取引責任準備金は同社の清算に伴い取り崩しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産及び負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）等、直物外貨建資産及び負債残高に算入する

ことが適当でないと思われるものについては、取得時または発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

(イ) リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(ロ) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【追加情報】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は950,499百万円、負債の部は950,499百万円それぞれ減少しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式172,175百万円及び出資金6,721百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は87,296百万円、延滞債権額は1,661,933百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は79,208百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は374,880百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,203,318百万円です。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

買入金銭債権	10,615百万円
有価証券	803,881百万円
貸出金	1,532,634百万円
動産不動産	471百万円

担保資産に対応する債務

預金	168,240百万円
コールマネー及び売渡手形	1,495,300百万円
特定取引負債	5,473百万円
借入金	24,354百万円
支払承諾	36,303百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金52,799百万円、有価証券799,307百万円、その他資産（保管有価証券等）26,115百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は72,244百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,301百万円、債券借入取引担保金は170,826百万円です。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行	平成10年3月31日
国内銀行連結子会社	平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。

国内銀行連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より56,692百万円下回っております。

8. 動産不動産の減価償却累計額は361,980百万円、リース資産の減価償却累計額は1,324,826百万円です。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金684,151百万円が含まれております。
10. 社債には、劣後特約付社債1,067,255百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益589,185百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却439,122百万円、持分法による投資損失35,549百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、営業譲渡益であります。
4. その他の特別損失は、当行の年金基金の財政の健全化を図るため、前連結会計年度に予定利率の引下げを実施したことによる当連結会計年度の費用であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位 百万円）

平成12年3月31日現在

現金預け金勘定	3,965,717
有利息預け金	2,642,560
現金及び現金同等物	1,323,157

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	6,321百万円	百万円	6,321百万円
減価償却累計額相当額	2,350百万円	百万円	2,350百万円
年度末残高相当額	3,970百万円	百万円	3,970百万円

1年内 1年超 合計

・未経過リース料 年度末残高相当額	1,144百万円	2,920百万円	4,064百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,190百万円
減価償却費相当額			1,106百万円
支払利息相当額			78百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（2）貸手側

・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	1,917,876百万円	215,680百万円	2,133,557百万円
減価償却累計額	1,207,576百万円	114,937百万円	1,322,514百万円
年度末残高	710,300百万円	100,743百万円	811,043百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度未残高相当額	258,438百万円	586,246百万円	844,684百万円
・受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取りリース料			334,157百万円
減価償却費			270,809百万円
受取利息相当額			63,593百万円
・利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	7,758百万円	50,143百万円	57,901百万円

(2) 貸手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	207百万円	787百万円	994百万円

なお、前記1.2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち124,726百万円を借入金等の担保に提供しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	346,890百万円
貸出金償却否認	208,099百万円
税務上の繰越欠損金	59,510百万円
債権売却損失引当金否認	46,389百万円
有価証券償却否認	23,108百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,024百万円
減価償却限度超過額	9,550百万円
その他	51,305百万円
繰延税金資産小計	757,879百万円
評価性引当額	28,744百万円
繰延税金資産合計	729,135百万円
繰延税金負債	
レバレッジドリース	18,705百万円
その他	9,134百万円
繰延税金負債合計	27,839百万円
繰延税金資産の純額	701,295百万円

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当行の法定実効税率	41.98%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.80%
持分法投資損益	6.89%
その他	3.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.98%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.98%から39.83%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は34,218百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は5,980百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.83%から38.05%に変更されます。この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ28,331百万円の減少及び4,951百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	415.77円
連結ベースの1株当たり当期純利益	18.61円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.17円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してあります。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してあります。

(重要な後発事象)

当行は、平成12年5月22日に株式会社さくら銀行との間で合併契約を締結しました。当該合併契約書は、平成12年6月29日開催の当行の平成11年度定時株主総会および株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。

合併契約書の要旨、株式会社さくら銀行の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等は「単体財務諸表」の「注記事項(平成11年度)」中の(重要な後発事象(88ページをご参照ください))に記載のとおりであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,928,162	485,485	264,273	2,677,921	—	2,677,921
(2) セグメント間の内部経常収益	118,947	14,327	107,339	240,614	(240,614)	—
計	2,047,110	499,812	371,612	2,918,536	(240,614)	2,677,921
経常費用	2,800,845	483,826	484,590	3,769,261	(214,019)	3,555,242
経常利益（は経常損失）	753,734	15,986	112,977	850,725	(26,595)	877,321
資産	52,897,384	1,438,027	5,276,695	59,612,107	(4,638,235)	54,973,872
減価償却費	17,366	280,444	2,009	299,820	—	299,820
資本的支出	31,490	303,134	8,152	342,777	—	342,777

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,208,367	522,953	271,602	3,002,923	—	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	36,596	4,869	99,933	141,398	(141,398)	—
計	2,244,963	527,822	371,535	3,144,322	(141,398)	3,002,923
経常費用	2,062,769	506,429	332,282	2,901,481	(135,843)	2,765,637
経常利益	182,194	21,393	39,253	242,841	(5,555)	237,285
資産	52,348,529	1,479,808	4,548,267	58,376,605	(4,609,101)	53,767,504
減価償却費	45,077	329,348	4,989	379,415	—	379,415
資本的支出	33,033	272,749	4,581	310,363	—	310,363

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業 …………… 銀行業

(2) リース業 …………… リース業

(3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 表示区分の変更

「連結貸借対照表注記」に記載のとおり「貸倒引当金」の表示区分を変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について資産は868,817百万円減少、「リース業」について資産は6,815百万円減少、「その他事業」について資産は74,866百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,935,665	275,513	283,885	182,856	2,677,921	—	2,677,921
(2) セグメント間の内部経常収益	222,218	63,646	185,815	35,784	507,464	(507,464)	—
計	2,157,884	339,159	469,701	218,640	3,185,385	(507,464)	2,677,921
経常費用	2,969,212	330,531	477,805	254,077	4,031,626	(476,383)	3,555,242
経常利益(は経常損失)	811,327	8,627	8,104	35,436	846,240	(31,080)	877,321
資産	50,019,620	4,653,637	1,850,022	3,778,091	60,301,370	(5,327,498)	54,973,872

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,388,478	296,813	128,364	189,267	3,002,923	—	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	86,088	53,410	54,999	28,352	222,851	(222,851)	—
計	2,474,567	350,224	183,363	217,619	3,225,775	(222,851)	3,002,923
経常費用	2,344,476	264,258	168,449	206,969	2,984,153	(218,516)	2,765,637
経常利益	130,090	85,966	14,914	10,650	241,621	(4,335)	237,285
資産	49,196,165	4,039,567	1,756,961	2,647,550	57,640,245	(3,872,740)	53,767,504

- (注) 1. 当連結会計年度については、当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しています。
3. 表示区分の変更
「連結貸借対照表注記」に記載のとおり「貸倒引当金」の表示区分を変更しています。この変更により、従来の方によった場合に比べ、「日本」について資産は860,940百万円減少、「米州」について資産は17,914百万円減少、「欧州」について資産は918百万円減少、「アジア・オセアニア」について資産は70,726百万円減少しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	982,029	2,677,921	36.7%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、「国際業務経常収益」を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

（単位：百万円）

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	614,445	3,002,923	20.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来「国際業務経常収益」を記載していましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。